

## 対日投資有識者会議 海外ミッション調査結果(概要)

## 1. 英国

## (1) 英国貿易投資総省(UK Trade and Investment) Brian Shaw ビジネス局長

## (戦略の策定)

- UKTIでは、投資促進のための5ヵ年戦略を策定しており、具体的には、①企業との信頼関係構築、②英国に価値のある投資誘致(イノベーション、雇用機会創出等)、③Making a differenceのキャッチフレーズの下での英国の比較優位(金融業、クリエイティブ産業等)の明確化がポイント。

## (UKTIの誘致活動)

- 英国をEU経済又はグローバル経済のゲートウェイとする狙いの下で活動。
- 民間のマーケティング経験者等を中心とする専門部署が英国市場それ自体の「マーケティング戦略」を立案。
- 多くの民間出身者から成る業種別、国籍別担当チームが連携し、企業毎に進出を支援。

## (企業の要望のフィードバック)

- 外資とのミーティング結果は全て分析し、英国への要望を抽出。抽出した情報は担当省庁に連絡し、制度改善を促す。

## (外資規制)

- 外資と内資との間に同様な競争環境を提供することが重要。
- 安全保障、メディア等「公共の利益」に関連する分野については内外無差別の合併規制があるが、規制内容は明確化されているとの立場。
- 現行規制が導入された2002年以降、投資が制限された例はない。(事務局注:貿易産業省の審査の結果、投資に特別の条件が付与された事例は存在。)

(2) ジェットロ・ロンドンセンター

- ロンドンの強みとして、ビジネスをする上でのワンストップ・ショップ機能が指摘されている。
- ワンストップ・ショップという観点からは日本でもアジア・ゲート・ウェイ構想の推進が重要ではないか。
- 偏った日本批判報道に対し、英国企業は比較的冷静だが、ポジティブな情報発信を増やすことは重要。
- ジェトロがコンタクトした英国企業のうち、日中韓の比較の結果、中国や韓国を選ぶ企業も多い。

## (1) 対仏投資庁(Invest in France Agency) Philippe Favre 長官

### (フランス国民の意識)

- 外資は一般に給与、生産性、R&Dとも内資より高いパフォーマンスを挙げている。国民からも、外資はフランス経済にとっての建設的存在と認識されている。

### (投資環境整備)

- 投資促進のためには、市場、労働者の質、投資環境整備の3点が重要。このうち、政府が直接手を下せるのは投資環境の整備。
- 外資進出を促進するため、入国要件の緩和や、R&D活動の支援などを実施してきている。

### (対仏投資庁の誘致活動)

- 進出に関心を持った企業には、国内各州と連携した進出支援及びアフターケアを実施。

### (企業の要望のフィードバック)

- 外資とのコンタクトの際に把握された要望事項は、年に2回、首相に報告する。

### (誘致体制)

- 外資の誘致には、役人ではなく民間の営業スキルを持ったスタッフが必要。
- 例えば、首相直属の機関の設置などにより、外資が直面するあらゆる分野について改善を行える体制を用意することも重要。

### (外資規制)

- 内外無差別が原則だが、外国企業による特定業種への投資制限や条件付与をする制度は存在。これまで当該規制により実際に投資制限、条件付与をした例はない。(事務局注: 対象となる業種は安全保障に関係する戦略業種を指定。)
- 運用慣行においても外資を差別することはないが、一部の産業(上水道等)ではフランス企業が独占状態にあり、そうした分野では結果として外資が入りにくくなっているとの立場。

## (2) ジェットロ・パリセンター

- 対仏投資庁長官や関係大臣等によるトップセールスが積極的に行われており、対仏投資に貢献した日本企業を表彰する「日仏投資賞」も存在。
- 欧州の製薬会社は日本市場のポテンシャルに注目しているが、薬事法等の規制が投資障壁になっている模様。
- 仏企業が日本に進出しようとしても、日本法人代表者を任せる日本人の経営者・従業員の確保が困難とのこと。

## 2. 経済協力開発機構(OECD)

### (1) パブリックガバナンス・地域開発局 Josef Konvitz 課長

#### (OECD の行政負担調査)

- 各国の行政負担(規制遵守コスト) (Red Tape)を定量的に計測し、調査・比較するための基本的な考え方、方法論は「Cutting Red Tape」レポートの中に示されている。
- 約10年前にOECDが質問書を作成し、加盟国11カ国にアンケート調査を配布、回答結果を分析した。それによりビジネスにかなりの行政負担が課されていることがわかったが、調査の実施を各国に委ねたため、行政負担の厳密な各国比較は困難。
- 日本が行政負担を他国と比較したいのであれば、過去に実施された同種の質問書で、また同じ対象分野・手法でRed Tape Assessment調査を自ら行い、その結果を比較してみるということになる。
- また最近では、OECDはトラック運送業許可制度を取り上げ、各国の行政負担の比較評価を実施した(日本は不参加)。

#### (今後のOECDにおける活動)

- OECDでは、今後もビジネスに課される行政負担(administeral burden)については、検討を進めていく予定であり、日本の積極的参加を期待する。

#### (その他)

- 投資促進という観点からは、規制に対する外資の苦情・不満およびフラストレーションを正確に把握することが重要。
- 特区制度は良いアイデアだが、全国展開させる規制緩和を戦略的に選ぶことが必要。

### (2) 経済総局 Sveinbjörn Blöndal 課長

#### (対内投資規制等の国際比較)

- OECDは、資本規制、投資審査(スクリーニング審査)、および投資後のビジネス活動面での制約という三つの側面から、各国の対内投資規制等の度合いを分析し、これを指数化して、国際比較ができるようにしている。
- 対象国の規制に対する各国の意見等も考慮していた従来の調査では、日本の規制はOECD平均より高いが、法制度のみを考慮する最新の調査では、OECD平均より低い。
- すなわち、日本の各種規制は、制度面では緩和されており、課題は運用面にある。

#### (日本がとるべき施策等)

- 手続きのスピードを上げるべき。オーストラリアやカナダは厳しい外資規制が存在するものの、迅速な手続き処理により投資家の信頼を勝ち得ている。
- 外資を受け入れた会社が受け入れていない会社に比べて高いパフォーマンスを示してい

ることを経営者に対しアピールしていくことも有効。

- 日本のサービス産業の生産性は製造業に比べて低いですが、参入障壁を低くし、競争を活性化することで、より外資が参入してくるのではないかと。
- 一般に、規制改革の効果が出るには時間が必要で、日本で三角合併制度が活用されるにはまだ時間がかかるのではないかと。

#### (人材確保)

- 語学も含め、有能な人材を確保できるかどうかという点が外資誘致には重要。英語がユニバーサル言語であることから、英国へ外資が進出しやすいということは否定できない。

## 対日投資有識者会議 海外ミッション実施概要

### 1. 日程

#### (1) 期間

平成20年3月17日～20日

#### (2) 行程

3月17日

- ①ジェトロ・パリセンター
- ②OECD パブリックガバナンス・地域開発局

3月18日

- ③OECD 経済総局
- ④OECD 経済産業界諮問委員会

3月19日

- ⑤ジェトロ・ロンドンセンター
- ⑥英国貿易投資総省 ビジネス局

3月20日

- ⑦対仏投資庁

### 2. 参加者

山本哲三委員  
(事務局より1名随行)